

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	特別職の対外的活動や執務が増大する中、特別職の健康状態に配慮しつつ、過密な公務が円滑に進められるようにスケジュールを管理することが求められている。また、公務に伴う予算の執行についても、より一層適正に行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市長、副市長が円滑に公務を遂行することにより、より良い市政の運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	市長、副市長
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの適切な管理調整を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,037 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,037 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	005秘書事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,037 千円	7,542 千円	6,133 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（秘書室）	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	秘書室職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修等に参加する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	93千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	93千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	93千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	職員の能力開発を効率的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（秘書室）	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
秘書室職員	人	15		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	3		
活動指標 分析結果	平成28年度においては、3つの行政課題に対して研修の受講又は先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	4			平成30 年度	4
成果指標 分析結果	秘書室の職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	職員数の減少や市民ニーズの多様化が進んでいる状況において、質の高い行政サービスを効果的かつ効率的に実施することが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な企画事務事業の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	政策企画課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	質の高い行政サービスを推進するために必要な事務経費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	64千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	64千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	64千円	2,962千円	2,129千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度までは、一般事務経費に加えて、平成28年度の機構改革に伴い行政管理課に移管した議会答弁に関するシステム保守や、指定管理者選定委員会に関する事務経費を計上していた。平成28年度の政策企画課所管分については、事務局旅費等であるものの、必要経費を適切に執行することができた。今後とも企画事務に係る経費の効果的かつ効率的な執行に努める。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市の施策の計画的かつ円滑な推進を図るためにも、重要事項、懸案事項等について、意思決定を明確にしたうえで、方針を出す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	96,493千円	
財源内訳	国庫支出金	67,636千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,857千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	010政策調整事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	96,493千円	242千円	133千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新規事業の実施や日岡山公園周辺地区まちづくり構想の策定などの各種事業を行った。また、地方創生に係るセミナーへの参加や先進地視察などを行った。今後も施策の推進に向けて、各種調整や調査研究を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事務事業数	本	912	887	880
主要事業数	事業	13	11	7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	17	9	8
主要事業進行管理回数	回	3	3	3
活動指標分析結果	平成28年度においては、17件の先進地視察及び研修会等に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	44.3			平成32年度	39
遅延のない主要事業／全主要事業数	%	84.6	82	86	平成32年度	100
成果指標分析結果	主要事業の進行管理について、13事業中11事業は予定どおり進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～平成32年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	平成22年に策定された基本構想と、平成28年度から5年間の後期総合基本計画に基づき事業を実施しており、事業実施による後期総合基本計画の目標の達成状況を検証する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期総合基本計画に掲げる目標を達成できるよう、各種事業の検討・見直し等を行うとともに、新規事業の実現化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政評価や市民意識調査を実施し後期総合基本計画の進行管理を行うとともに、施策展開プランにより、新規事業の立案を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,374千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,374千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	005総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,374千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度末に策定した後期総合基本計画における各施策の着実な推進を図るため、市民意識調査を実施し、後期総合基本計画に掲げる指標の状況把握を行うことができた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事務事業数	本	912		
施策数	施策	47		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事務事業評価実施事業数	本	746		
活動指標分析結果	事務事業評価について、平成24年度は各課2事業を実施対象としていたが、平成25年度からは固定経費事業を除く全事業を実施対象としている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
まちづくりの指標における目標達成率	%	56			平成32年度	100
成果指標分析結果	総合計画の目標達成のための新規事業の実現化を図ることにより、市民満足度の向上につなげることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源の中、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源としていかに活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		162千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	162千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	162千円	104千円	155千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
企画部に所属する職員数	人	48	48	60

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	4	8	13
活動指標分析結果	平成28年度においては、3つの行政課題に対して研修会に参加した。また、2市の先進事例視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	12	17	平成28年度	4
成果指標分析結果	企画部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費（行政管理課）	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化や権限移譲による業務量増加に対応できる組織や人材づくりが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	少数精鋭で機能的な行政経営体制を確立するとともに、中核市移行の是非について確実な判断を行う。
対象 ※誰、何に対して	全職員、行政組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「行政改革大綱（平成27年3月策定）」が指し示す方向性に沿って具体的な実施計画をまとめた「行政改革実行プラン（平成28年3月策定）」に基づき、各取組みを進めるとともに、進行管理を行う。また、より効果的・効率的な組織体制の構築のため、機構改革を行うとともに、中核市移行に関する効果や課題等を調査研究し、移行すべきか否かの判断材料を収集する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	8,748 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,748 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	016企画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,748 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>行政を取り巻く環境は、今後、更に厳しくなることが見込まれる。このような状況の中で、安定した市民サービスを提供していくためには、持続可能な行政経営体制の実現が求められる。このため、少数精鋭で機能的な行政経営体制の確立を目指す当該事業は不可欠である。また、中核市移行については、懸念事項もあることから、先行する施行時特例市の中核市移行状況や国の動向を注視し、時間をかけて調査・検討することとする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費（行政管理課）	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	財政課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則

【事業概要】

現状と課題	歳入では、平成27年度決算において個人市民税は増加したものの、法人市民税や固定資産税が減少した。今後は生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれる。歳出では、扶助費を始めとする社会保障関連経費が漸増傾向にあり、加えて、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	予算事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	9,628 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,628 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	007財政調整事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,628 千円	5,649 千円	6,375 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	統一的な基準による財務書類を平成29年度に公表するため、財務会計システムの改修や固定資産台帳の整備等を進めた。平成29年度も引き続き固定資産台帳の整備等を進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	財政課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	IT推進事務事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウイルスへの対応など、日々、変化しつづけている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報システムを利用した処理を円滑に行える状態にする。高度化する情報処理やセキュリティ対策への対応を図る。
対象 ※誰、何に対して	端末利用課、当課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	端末の利用に必要な消耗品等を購入する。セミナーや研修会に参加し知識を身につける。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,757 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,757 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,757 千円	3,933 千円	3,933 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	機器を円滑に使用するために必要な経費であり、廃止することはできない。また、ICT環境の変化に対応するために研修等により継続して知識を得る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	IT推進事務事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼働は必須の要件である。一方、多種多様なシステムが稼働しており、運用管理は複雑になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼働する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、SE事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	166,393千円	
財源内訳	国庫支出金	233千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	166,160千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	166,393千円	459,822千円	536,240千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 行政の根幹をなすシステムであり、廃止することはできない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
端末台数	台	328	319	322

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システム年間稼働日数	日	118	350	352
活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼働ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	0	0	0	平成28年度	0
成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	102,795千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	102,795千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	102,795千円	102,795千円	115,689千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 行政事務の根幹を成すものであり、廃止できない。また、ネットワーク構成も多様化・複雑化しており、縮小していくことも困難である。
---------------------------------------	--

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
端末台数	台	1,660	1,548	1,494
ネットワーク機器数	台	154	154	167

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成28年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成28年度	0
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼動を実現する。
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	40,641千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,641千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	40,641千円	40,641千円	26,961千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市の内部管理事務の根幹に関わるものであり、廃止できない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
端末台数	台	1,660	1,548	1,494
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり、安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成28年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成28年度	0
成果指標分析結果	全庁的な障害は発生しておらず安定して稼働している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	新住民情報システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国が示している電子自治体の取組みに関する指針においても既存システムのオープン化が求められている。マイナンバー制度の施行に伴い、システム改修が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新住民情報システムを稼働させる。
対象 ※誰、何に対して	新住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メインフレームを廃止し、オープン系システムを導入する。マイナンバー対応に必要な改修を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	355,433千円	
財源内訳	国庫支出金	19,188千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	336,245千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	010システム開発事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	355,433千円	151,963千円	56,268千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了		
	平成28年8月に住民情報システムが稼働し、導入事業が完了した。		

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	新住民情報システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新住民情報システム	システム	41	7	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システム導入数	システム	41	7	3
契約数	件	1	1	1
活動指標分析結果	平成26年3月5日付で契約の締結を行った。平成26年度中に3つのシステムが稼働した。平成27年度にはさらに4つのシステムが稼働し、平成28年度に全41システムが稼働した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
システム稼働数	システム	41	7	3	平成28年度	41
成果指標分析結果	平成28年8月に全41システムが稼働した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員、総務課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		772千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	772千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	019市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	772千円	983千円	609千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。</p>

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和62年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例

【事業概要】

現状と課題	情報公開制度は、請求者の個人的な利益のためではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●(情報公開制度)公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加の促進を図る。●(個人情報保護制度)個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	●(情報公開制度)加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕●(個人情報保護制度)市民〔市が情報を保有する何人も〕
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●(情報公開制度)個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●(個人情報保護制度)個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●(共通)情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	138千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	60千円
	一般財源	78千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	025情報公開・個人情報保護事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	138千円	126千円	238千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、個人情報の取扱いに関する答申2件を行うなど、審査会を円滑に運営できている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則

【事業概要】

現状と課題	文書管理システムにより、公文書の收受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	公文書
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文書管理システムにより、公文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		26,528 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16 千円
	一般財源	26,512 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	03文書管理費
細目	005文書管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	26,528 千円	26,143 千円	27,926 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのものの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	条例、規則、訓令その他の規程
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	5,266千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,266千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	021法制事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,266千円	5,319千円	5,758千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、事務を執行していく。		

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	法的紛争事案
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,038千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,038千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	023法務事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,038千円	3,091千円	3,166千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な成果をあげている。特に平成25年度から、軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法務アドバイザーを設置し、予防法務の充実が図られるとともに法務能力向上に繋がっている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	49千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	019市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	49千円	50千円	132千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総務部職員	人	67	65	70

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	2	1	2
活動指標 分析結果	平成28年度においては、2つの行政課題に対して研修の受講又は先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	9	1	3	平成29 年度	7
成果指標 分析結果	総務部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の給与に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	人事情報システムを活用し、条例等に基づき、給与等を適正に支給している。国・県等の動向を注視する中で、人事院勧告の内容等を踏まえながら、給与制度の適正化を図ることや、職務給の原則を徹底し、職員のやる気を引き出す給与制度を構築することが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象に対して給与を正確かつ迅速に支払う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人事給与関連のシステム、書籍及び研修等を有効活用しながら、適正な給与制度の構築に向けた調査・研究を進める。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	126,376 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	435 千円
	一般財源	125,941 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	027職員給与関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	126,376 千円	65,735 千円	8,902 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 給与事務の適正化を図るために必要不可欠な事業である。

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	効率的な組織運営を図るため、公務災害や心身の故障による休職などを未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、過大とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1 災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。 2 加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。 3 加古川市職員等の福利厚生を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1 公務災害防止のための必要な体制を整備する。 2 産業医や専門医等による健康相談等を行う。 3 福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	33,543 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16,004 千円
	一般財源	17,539 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	02人事管理費
細目	010職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	33,543 千円	36,036 千円	33,878 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効率的・効果的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととしたい。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事務事業の増加等により近年、採用者数は退職者数を上回る規模で推移しているが、申込倍率はほぼ横ばいで、内定辞退者も出ている。質の高い受験者を確保するために市職員として働くことの魅力をPRするとともに、多数の申込者を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員採用試験の受験希望者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	採用説明会、採用試験の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,739 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,739 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	031職員人事労務関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,739 千円	6,130 千円	5,672 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	優秀な人材を確保することができる職員採用試験の効果的なPR方法を検討するため、若手職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、採用説明会や大学訪問、面接官研修、内定者懇談会等を実施している。景気の回復により民間企業の採用者数も増加している中で職員採用を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、今後も積極的な採用活動を展開し、受験者の質と量を確保していきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則

【事業概要】

現状と課題	従前の健診に加え、特定健診として一定の対象者には生活習慣病に関する項目も実施することとされた。検査項目の中でも脂質異常、糖代謝の異常の率が高くなっており、生活習慣改善のための支援が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1 疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。 2 感染症を未然に防止し、健康保持を図る。 3 メンタルヘルス不調の未然防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1 健康診断等（定期健診・随時健診・石綿健診・近点距離測定検査）を実施する。 2 予防接種（破傷風・B型肝炎）を実施する。 3 ストレスチェックを実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	30,669 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,685 千円
	一般財源	21,984 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	02 人事管理費
細目	010 職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	30,669 千円	29,602 千円	30,146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	必要な対象者に健診、ストレスチェック及び予防接種を行っており、妥当性・有効性の観点から今後も実施が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	人材育成課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発(支援)」を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	16,548千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,144千円
	一般財源	15,404千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	02人事管理費
細目	005職員研修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	16,548千円	16,851千円	15,511千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	人材育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数	人	1,671	1,643	1,638

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内部研修修了者数	人	4,996	4,978	4,953
派遣研修修了者数	人	246	244	245
活動指標分析結果	内部研修、派遣研修ともに修了者数は前年度と比べほぼ同数となった。内部研修では、継続して管理職を対象とした研修を実施するとともに、企画・改善の研修に重点を置いた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
アンケート調査による効果測定(満足度)	%	87.7	87	81	平成32年度	100
アンケート調査による効果測定(活用度)	%	86.9	88.1	86.1	平成32年度	100
成果指標分析結果	研修ごとにアンケートにて今後受講したい研修を把握し、2月から3月にかけてアンケート結果に基づいたスキルアップ系の専門研修を実施したため、満足度の数値が上昇したと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	総務部
		課(室)名	人材育成課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の提案に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	人材育成に主眼を置いた制度とするため、平成27年度から人材育成課が所管課となった。より質の高い実現可能な提案ができ、かつその提案を実行できる職員を育成するため、職員の提案力向上のための研修と連携して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	全庁的な業務改善の促進を図るとともに、企画提案能力を養い、日常的に業務改善に取り組む職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	全職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	かがわ3Cプロジェクト(職員提案制度)を実施する。また、優秀な提案の実現化を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	167千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	167千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	167千円	136千円	180千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>採用となった提案を迅速に実現化することによって、職員が提案をする動機づけにつなげる。また、職員の企画提案力を向上させるための支援を行い、多くの職員が関わることをできるようにする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	総務部
		課(室)名	人材育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数(嘱託・臨時職員等を含む)	人	2,377	2,324	2,326

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
提案部門件数	件	56	76	75
事例報告部門件数	件	15	12	
活動指標分析結果	平成28年度は前年度に引き続き、提案力向上研修と連携して制度を実施した結果、業務改善の手順に沿った高いレベルの事例報告となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
提案制度の採用件数	件	5	7	13	平成32年度	13
成果指標分析結果	採用件数がさらに多くなるよう、この制度に参加する職員を増やすとともに、職員の企画提案力向上のための支援を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市市民総合災害補償要綱

【事業概要】

現状と課題	市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市有地の近隣住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	7,875 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,875 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	005管財事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,875 千円	6,797 千円	6,947 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市財務規則、加古川市工事検査規程

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化等に伴う改修工事の増加により、入札件数及び検査件数が増加している。(平成28年度実績：入札件数202件(32件増)、検査件数308件(93件増))
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。
対象 ※誰、何に対して	管財契約課による契約・工事検査担当による検査
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,272千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,272千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	041契約事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,272千円	1,263千円	1,299千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、適正な契約及び検査の実施は必要である。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	31,421千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	31,421千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	22駐車場事業特別会計
款	01駐車場事業費
項	01駐車場事業費
目	01駐車場管理費
細目	005駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	31,421千円	30,932千円	46,914千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年度から指定管理者制度を導入したが、引き続き駐車場の運営管理を適正に行なう。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
カーパークつつじ年間利用台数	台	310,073	291,678	274,160
活動指標分析結果	平成27年度から入庫後30分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
カーパークつつじ年間利用台数	台	310,073	291,678	274,160	平成30年度	300,000
成果指標分析結果	平成27年度から入庫後30分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な整備を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	36,785千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,716千円
	一般財源	35,069千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	033庁用自動車の管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	36,785千円	31,124千円	22,669千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各課で共用車を利用することで効率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市適正価格審議委員会規則

【事業概要】

現状と課題	公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な価格により、公共用地を取得する。
対象 ※誰、何に対して	公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●土地・物件の適正な価格算定 ●土地・物件所有者に対する説明、交渉

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	456千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	456千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	037用地事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	456千円	621千円	694千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市庁舎管理規則

【事業概要】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	庁舎の設備等を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	307,089 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	17,226 千円
	一般財源	289,863 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	010庁舎維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	307,089 千円	240,794 千円	259,874 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	カーパークつつじ利用者の内、約73%が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料2時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ、用務来庁者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場事業特別会計に対し、使用料2時間分無料分相当額を一般会計から繰出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	30,000千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,000千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	015駐車場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	30,000千円	30,000千円	30,000千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 来庁者の利便性維持や負担軽減に必要な事業

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463
カーパークつつじ年間利用台数	台	310,073	291,678	274,160

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
駐車場事業特別会計繰出金	千円	30,000	30,000	30,000
活動指標分析結果	平成24年度で駐車場整備事業債の償還が終了しているが、計画的な改修が必要となることから、用務来庁者無料扱相当額として、平成28年度までは一般会計から3千万円の定額を繰出した。平成29年度以降は、大規模修繕等にかかる費用相当額を繰出す。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間無料扱い台数	台	105,506	82,855	200,006	平成30年度	100,000
成果指標分析結果	用務来庁者は入庫後2時間まで無料であることのPR効果により、無料扱い台数が大幅に増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対象 ※誰、何に対して	売却可能な未利用財産（市有地）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺2市2町の住民に広くPRする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	005管財事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	0千円	17,723千円	3,312千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 未利用財産（市有地）を適正な価格で処分する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
売却可能となった未利用財産(市有地)	件	13	5	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
売払い広告作製回数	回	0	1	2
用地確定測量	件	0	0	1
活動指標分析結果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
未利用地売却金額	千円	38,684	29,153	6,364	平成31年度	10,000
成果指標分析結果	地積が大きい土地が処分されたため、売却金額が増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	定期的な更新を行うことにより修繕費用の軽減を図る。不具合なく快適な利用のため定期的な更新により効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	更新基準に基づき更新を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	5,903 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,903 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	035庁用車両購入事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,903 千円	9,589 千円	2,427 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	定期的な公用車の更新は安全面等から必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
庁用車台数(管財契約課所管)	台	62	63	60

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
庁用車台数	台	62	63	60
更新車両台数	台	1	6	3
活動指標分析結果	使用年数、走行距離、車両の状態等から更新車両を確定した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	1.6	9.5	5	平成32年度	9.6
成果指標分析結果	車両購入費を平準化するため、計画的に車両の更新を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例 等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件以上の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考えます。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,572千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,572千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	039行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,572千円	3,837千円	3,827千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生を抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数	人	1,671	1,643	1,648

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	10	10	10
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	1
活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年10名程度参加している。また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
不当要求防止対策研修参加者数(累計)	人	56	46	36	平成34年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	24	28	平成34年度	24
成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月2回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	社会・経済情勢等の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また国において、税の電子申告化が進められ、市においても電算システムの整備が必要となっている。これらにより、課税事務の処理要領の変更が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	申告義務あるいは納税義務のある者を把握し、公平かつ適正な課税を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	32,859 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	31,935 千円
	地方債	千円
	その他特財	924 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	02賦課費
細目	005市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	32,859 千円	31,663 千円	32,614 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 公平・公正な課税を行うことができた。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法

【事業概要】

現状と課題	社会・経済の構造変化等を踏まえて税制度が頻繁に改正されていることから、税制度等の知識を習得する機会を十分に確保することが必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員のスキルアップを図るとともに専門知識を習得することで、公平かつ適正な課税を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民税課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	外部研修への参加や関係機関等との連絡調整、課税事務に関する情報収集等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	484 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	484 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	01税務総務費
細目	005税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	484 千円	488 千円	503 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課税事務研修に参加し、職員のスキルアップを図るとともに、専門知識の習得に努めた。また、関係機関との連絡調整や課税事務に関する情報収集を適宜行うことで、公平かつ適正な課税を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法、地方税電子化協議会会則等

【事業概要】

現状と課題	地方税の手続きは、インターネットを介して電子的に行えるようになったため、給与支払報告書や法人市民税等の電子申告、国税連携による確定申告書等のデータ受信、公的年金からの特別徴収に係る年金保険者とのデータのやりとりがそれぞれ可能となり、対象件数は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務のある側、課税する側双方のコストの縮減を図るとともに課税事務の効率化を目指す。
対象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告(報告)義務のある企業・団体、課税事務を行う市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	LGWAN回線を通じて所得税確定申告書のデータ(国税連携)、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税に必要な書類を電子的に取得する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	9,477千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,970千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,507千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	01税務総務費
細目	005税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,477千円	9,478千円	8,845千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	納税者側と賦課業務を行う双方に利便性の向上、事務の効率化に伴う経費削減等のメリットが見込まれる事業であり、法に基づく義務規定もことから事業を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課(室)名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
確定申告書の申告件数	件	41,887	43,198	43,406
給与支払報告書の報告枚数	枚	156,451	154,984	152,912
法人市民税の申告件数	件	6,487	6,369	6,294

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
確定申告書の電子データ件数	件	19,246	19,768	19,759
給与支払報告書の電子データ件数	件	62,212	55,037	49,235
法人市民税申告書の電子データ件数	件	3,897	3,510	3,220
活動指標分析結果	給与支払報告書や法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはPRの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.9	45.8	45.5	平成32年度	50
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	39.8	35.5	32.2	平成32年度	20
法人市民税の全受付件数における電子データ件数の比率	%	60.1	55.1	51.2	平成32年度	43
成果指標分析結果	給与支払報告書の比率は前年度より4.3ポイント上昇した。電子データ件数同様、エルタックスが着実に普及していることを表している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	宅地開発の進展等により、新たな納税義務者が増加する一方、従前からの納税義務者の所在は市外へ拡大する傾向にある。また、相続関係の細分化により、納税通知書の送付先を把握することが年々複雑になっており、今後、相続登記されず所有者不明の不動産が増加していくことが懸念される。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	固定資産の価格をもとに算定した税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。
対象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賦課期日における課税要件（課税客体、納税義務者、課税標準等）をもとに賦課課税した税額の納税通知書を送付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	18,686 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,984 千円
	一般財源	12,702 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	02賦課費
細目	010市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	18,686 千円	27,822 千円	29,997 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	適正な納税通知書を作成するとともに必要な調査等を行うことにより適切に納税義務者の把握をすることができた。また、外部委託等により、業務の合理化、効率化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	近年、納税者の固定資産税に対する関心が増す中、課税事務は年々複雑化し、専門性が高まっていることから、課税にかかる能力や知識を継続して保持し、課税に対する納税者の信頼を確保していく必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	固定資産税事務に精通した人材の育成
対象 ※誰、何に対して	資産税課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	外部研修への参加、関係機関等との連絡調整や課税事務に関する情報収集等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	287 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	287 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	01税務総務費
細目	015税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	287 千円	251 千円	243 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 研修会・講座への参加等により、職員の資質・能力の向上、固定資産評価に係る最新情報の取得に努めた。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年度に住民情報システム最適化にあわせ、主にセキュリティ面の機能向上を目的として固定資産地理情報システムの更新を行った。家屋評価システムについては、従前のものを最適化にあわせた改修を行ったうえで継続して使用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	毎年1月1日(賦課期日)において、市内の固定資産(土地・家屋)を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	G I Sシステム及び家屋評価システムの保守・運用を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,403千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,403千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	02賦課費
細目	010市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,403千円	2,272千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>現行のG I Sシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システムの安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
納税義務者数(固定資産税)	人	102,395	101,968	
納税義務者数(都市計画税)	人	79,813	79,432	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家屋評価システム保守業務委託料	円	483,840	774,684	
固定資産税GISシステム保守業務委託料	円	414,288	205,718	
活動指標分析結果	家屋評価システムの保守を業務委託していることで、合理的・効果的な家屋評価が実現できた。また、GISシステムはセキュリティ向上を目的として新システムを導入したことで、より安全な土地課税情報の運用を実現できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
固定資産税調定額	千円	18,037,000	17,704,008		平成30年度	17,950,000
都市計画税調定額	千円	2,708,100	2,677,194		平成30年度	2,745,000
成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	平成28年度は3年に1度の評価替事前準備年度に該当し、主に標準宅地の鑑定及び航空写真撮影の委託を行った。本市においては、市街化区域すべてに路線価方式を導入しており、利用用途の多様化や各種規制の影響から、評価方法が細分化・複雑化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の固定資産(土地約29.2万筆・家屋約13.2万棟)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地・家屋の評価替に関する業務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	80,854千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	80,854千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	02賦課費
細目	010市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	80,854千円	9,288千円	10,455千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	次の基準年度となる平成30年度の評価替に向けた業務を合理的かつ効率的に進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
土地筆数	筆	292,507	291,559	290,185
家屋棟数	棟	132,075	131,442	130,841

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
標準宅地数	地点	889	889	895
土地家屋図修正件数	件	13,500	13,187	12,780
活動指標分析結果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
固定資産税調定額	千円	18,037,000	17,704,008	17,457,883	平成30年度	17,950,000
都市計画税調定額	千円	2,708,100	2,677,194	2,715,249	平成30年度	2,745,000
成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市税徴収事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	景気動向に左右される不透明な要因があるものの、税制度への理解を求め、納税環境の整備や徴収体制の強化など、総合的な取組みにより収納率の向上を図り、安定的に自主財源の確保に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公平・公正な市税納付の推進
対象 ※誰、何に対して	納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市税の収納業務（コンビニ収納含む）、口座振替納税に係る登録処理及び加入促進、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書の送付及び滞納処分（財産調査、差押、公売、交付要求等）を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	26,019 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	26,019 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税费
目	03徴収費
細目	005市税徴収事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	26,019 千円	20,146 千円	22,773 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	コンビニ収納が拡大しており、納税者の利便性の向上を図ることができている。また、滞納処分（債権差押え等）や執行停止、滞納整理を積極的に行った結果、徴収率が上がった。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市税徴収事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	生活環境や勤務形態の多様化により、納税環境の更なる充実を求める声がある。固定資産評価審査委員会は、不服申立期間の拡充への対応が求められる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識の習得を図るとともに、納税者の税制度への理解を深め、納税意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	収税課職員及び納税義務者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	外部研修への参加や関係機関等との連絡調整、「市税のしおり」や「口座振替推奨チラシ」の作成・配布

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	3,404 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,036 千円
	地方債	千円
	その他特財	368 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税费
目	01税務総務費
細目	020税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,404 千円	3,970 千円	3,998 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 外部研修への積極的な参加や県下の税務協議会等での事例研究、情報交換により職員の能力向上を図ることができた。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成28年度に新住民情報システムへの移行が行われ、導入後における新たな課題等が発生している。また、国民健康保険料等の収納一元化を行ったことによる課題等の把握を行う必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	賦課・徴収事務の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	146 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	146 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	01税務総務費
細目	020税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	146 千円	120 千円	186 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	業務の効率化にかかる具体的な課題を抽出し、視察結果を課題解決策に反映することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
税務部の職員数	人	97	95	95

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市	2	2	4
活動指標分析結果	平成28年度における税務部の課題に関する先進地へ視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
部内人材育成事業 先進地視察参加者数	人	2	2	4	平成32年度	2
成果指標分析結果	部内の職員に対して先進地視察の機会を与えることで、課題の解決に向けた検討を進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課(室)名	債権管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から債権回収課を設置し、税以外の市債権を回収・整理する体制が整った。また、平成28年4月には債権管理条例を施行し、市債権の管理の適正化を図った。これらにより、着実に債権整理を進めているが、なお多額の未収債権が存在している状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の滞納状態が解消する。
対象 ※誰、何に対して	市債権(税を除く)を滞納しているもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、職員が滞納者を訪問して納付を呼びかけるとともに、コールセンターから電話による納付案内を行い、自主的な納付を促進する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	32,704千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16千円
	一般財源	32,688千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	055債権管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	32,704千円	16,395千円	12,939千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	強制徴収公債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料)の収納業務の一元化及び債権管理条例の施行により、債権管理・回収の環境を整備するとともに、滞納処分及び訴訟手続きの実施により、着実に債権整理が進められた。今後も引き続き、滞納処分及び訴訟手続きを積極的に進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課(室)名	債権管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	13,952	14,256	21,733
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	2,053	1,519	1,718

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数(累計)	人	1,980	1,778	1,629
債権整理事務の移管を受けた滞納者数等(累計)	人	7	6	4
活動指標分析結果	強制徴収公債権については、継続案件の処理に力点を置いているため、今年度の移管人数は微増となっている。また、非強制徴収公債権及び私債権については、移管の事前協議等の結果から1人の移管を受け、7人となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
滞納整理事務が完了した滞納者数(累計)	人	1,289	1,035	683	平成32年度	2,350
訴訟手続が完了・移管を返還した滞納者数(累計)	人	6	4	2	平成32年度	40
成果指標分析結果	強制徴収公債権については、継続している案件の処理が順次進んできたことから、移管人数のうち約250件の滞納整理事務が完了した。また、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟手続き上、申し立てから完了までに数ヶ月以上要することがあるため、完了したのは7人のうち6人となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	個人番号カード受付開始当初は申請が殺到し、交付が追いつかない状況となっていたが、現在は落ち着いている。しかし、平日に来庁できない市民も多く、月2回の休日窓口の開設は続けていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人番号カードの利活用による行政サービスの向上に向けて、個人番号カードの交付率を高めるとともに、円滑な交付業務を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人情報が同一人の情報であることを正確かつスムーズに確認するための基盤となる個人番号の付番・通知を行う。また、個人番号カードの交付率を高めるため、効果的な普及啓発と円滑な交付事務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	60,976千円	
財源内訳	国庫支出金	42,906千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,070千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	050個人番号カード等関連事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	60,976千円	86,333千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法定受託事務である当該事業については、法令及び国の示す要領等に従い、適正に事務を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民法、国籍法、戸籍法等

【事業概要】

現状と課題	戸籍法の一部改正（平成6年12月1日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされ、本市は、平成12年9月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	23,187 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	14,320 千円
	一般財源	8,867 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	005戸籍事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	23,187 千円	31,240 千円	33,871 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例

【事業概要】

現状と課題	住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、転入手続の特例などに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。なお、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されたことに伴い、住民基本台帳カードの交付は終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の利便の向上(行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得)並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(本市・他市町)及び行政機関(本市・他市町・県・国)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,213千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,213千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	030住民基本台帳ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,213千円	5,260千円	6,028千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>マイナンバー制度が施行され、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化することとなったが、住民基本台帳ネットワークシステムの重要性に変わりはないため、今後も引き続きシステムの運営管理を適正に行っていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和42年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、加古川市手数料条例

【事業概要】

現状と課題	住民基本台帳は、居住の公証、行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。平成27年10月にマイナンバー法が施行され、住民票に個人番号を記載することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	7,038千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,038千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	010住民基本台帳事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,038千円	7,037千円	7,387千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであるとともに、行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであり、現状を維持するのは妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費のより効率的な執行が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効果的・効率的に事業を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市民(本市・他市町)及び行政機関(本市・他市町・県・国)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	証明書発行や各種届出など窓口事務に必要な経費を一本化することで、より効率的に予算を執行する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	18,070千円	
財源内訳	国庫支出金	27千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,237千円
	一般財源	10,806千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	003証明事務に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	18,070千円	18,696千円	16,636千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費などを集約した事業であり、市民サービスの向上に努めるとともに、今後もより効果的・効率的な予算執行を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	証明書コンビニ交付サービスは、平成28年1月からの個人番号カード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、本市は平成28年3月7日から導入した。平成29年5月1日現在、411団体が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市役所又は市民センター等の窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対象 ※誰、何に対して	個人番号カードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を年末年始を除き、午前6時30分から午後11時まで取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	15,062千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,062千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	045証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	15,062千円	11,086千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民票の写し交付枚数	枚	116,104	115,404	
印鑑登録証明書交付枚数	枚	85,490	85,767	
所得・課税証明書交付枚数	枚	45,103	39,598	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
コンビニ交付による住民票の写し発行枚数	枚	1,035	32	
コンビニ交付による印鑑登録証明書発行枚数	枚	999	25	
コンビニ交付による所得・課税証明書発行枚数	枚	158	6	
活動指標分析結果	平成28年2月から個人番号カードの交付を開始し、同年3月7日からコンビニ交付サービスを開始した。平成29年3月末現在のカード申請率が12.9%であるが、コンビニ交付利用率は、0.9%となっている。自動交付機(平成27年度12月末終了)による証明書交付件数(H25:2,220枚、H26:1,965枚)			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
コンビニ交付利用率(住民票の写し)	%	0.86	0.03		平成30年度	3
コンビニ交付利用率(印鑑登録証明書)	%	1.16	0.03		平成30年度	3
コンビニ交付利用率(所得・課税証明書)	%	0.35	0.02		平成30年度	3
成果指標分析結果	活動指標分析と同様コンビニ交付率は、未だ、低調である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部局名	市民部
		課(室)名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民サービスの向上のため、平成18年度に開設し、土日、祝日を含む午前10時から午後8時まで業務を行っている。取扱件数は、年々増加しており、平成28年6月に待合スペースを拡張し窓口も増設した。拡張後も、多くの方に利用いただき市民サービスの向上を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	仕事の都合等で夜間、土日、祝日でなければ来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土日、祝日を含む午前10時から午後8時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	891千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	93千円
	一般財源	798千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	005東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	891千円	750千円	640千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラ ザ事業	部局名	市民部
		課(室)名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
取扱業務件数(全センター・東加古川市民総合サービスプラザ)	件	621,258	612,865	611,979

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	107,918	101,903	99,349
活動指標分析結果	取扱件数は、年々増加しており、手狭であった窓口や待合スペースを拡張し平成28年6月にリニューアルオープンした。拡張後も、取扱件数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数(土日、祝日)	件	29,697	29,609	27,887	平成32年度	30,000
成果指標分析結果	当プラザは、土日祝日にも利用できることが最大の特徴である。平成28年度は、拡張工事、システム移行作業等により土日祝日の休業日が4日増えたものの、土日祝日の取扱件数は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成28年6月、事務所面積が140.8㎡から242.65㎡に拡張され、窓口の増設や待合場所等を拡張し、リニューアルオープンした。今後も、引き続いて利用者が常に快適に利用できるよう、効果的・効率的に施設の維持補修に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	東加古川市民総合サービスプラザを利用する人、イオン加古川店内の東加古川市民総合サービスプラザ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の点検、清掃、修繕等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,958千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	144千円
	一般財源	6,814千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	005東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,958千円	5,090千円	5,252千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラ ザ維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ 拡張事業	部局名	市民部
		課(室)名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繁忙日には窓口、待合スペース等いずれも大勢の利用者に対応しきれず、待ち時間が長くなるだけでなく、通路にあふれた利用者が通行の妨げとなるなど近隣店舗にも迷惑をかけている状態である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	待合スペースの拡張や受付窓口の増設、また業務ごとに番号呼び出しを行うことによりスムーズに申請・届出書の受付を行える状態にする。
対象 ※誰、何に対して	東加古川市民総合サービスプラザを利用する人。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成28年6月に窓口数を増やし、待合スペースを拡張し、リニューアルオープンする。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	10,677千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,677千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	005東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	10,677千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	拡張工事により、スムーズな窓口業務が実施できるようになった。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラ ザ拡張事業	部局名	市民部
		課(室)名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
取扱業務件数(全センター・東加古川市民総合サービスプラザ)	件	621,258		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	107,918		
活動指標分析結果	取扱件数は、年々増加しており、手狭であった窓口や待合スペースを拡張し平成28年6月にリニューアルオープンした。拡張後も、取扱件数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	107,918				
成果指標分析結果	平成28年度は、拡張工事等により、休業日が8日多かったにもかかわらず、前年度の取扱件数101,903件を上回った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民部所管事務の円滑な遂行のための予算管理を行う。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市民部の円滑な事務事業運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民部
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	部次長の旅費管理、部内資料作成や医療助成年金課の窓口番号発券機の維持等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	236 千円	
財源内訳	国庫支出金	83 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	153 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	09国民年金費
細目	005国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	236 千円	186 千円	371 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民部の円滑な事務事業運営を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	市民部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会への参加。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	200 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	09国民年金費
細目	005国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	200 千円	千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 業務課題の解決に向けて先進地視察を実施している。平成28年度は国民健康保険関係事務について、先進地視察を3件実施し、業務改善を行い成果を得た。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民部に所属する職員数（正規、再任用、任期付）	人	189		201

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	3		0
活動指標分析結果	平成26年度及び平成27年度は実績なしであるが、平成28年度に国民健康保険関係事務について3件の先進地視察を実施実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	28		0		
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察研修会参加者が少ない。通常の業務多忙が原因での参加困難がみられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年4月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,456千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	413千円
	一般財源	3,043千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	010市民センター事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,456千円	4,394千円	4,360千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内9箇所の市民センターでは、届出や申請の受付、証明書等の発行、市税等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務取扱件数	件	513,283	510,962	
活動指標分析結果	概ね想定された件数である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
業務取扱件数	件	513,283	510,962		平成29年度	513,283
成果指標分析結果	概ね想定された件数である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南ミニ市役所維持管理 事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年度より中心市街地活性化の観点から、JAビルに「加古川駅南ミニ市役所」を開設し、加古川市民センターなどが業務を行っている。現在、JAビルは築44年経過し、施設の老朽化及び耐震化への対応策が必要となっており、利用に支障が生じないよう対策を講じる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅南ミニ市役所を快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅南ミニ市役所利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅南ミニ市役所を適正に運営するため、維持管理する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	59,305千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	39,967千円
	一般財源	19,338千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	020加古川駅南ミニ市役所維持管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	59,305千円	69,160千円	76,545千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>中心市街地活性化の観点から、加古川駅周辺への集客を促す行政サービス機能を集積した施設として重要な役割を果たしてきた。しかしながら、JAビルの老朽化対策として、より良い行政サービスを市民に提供するため、平成28年10月21日より加古川市民センターはニッケパークタウンに、他の男女共同参画センター、ファミリーサポートセンター、まちづくりセンター、ウェルネス協会、加古川駅南子育てプラザは平成28年度末に各所へ移転した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南ミニ市役所維持管理 事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市民センター業務取扱件数	件	117,353	92,231	
活動指標分析結果	概ね予想された件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川市民センター業務取扱件数	件	117,353	92,231			
成果指標分析結果	概ね予想された件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民センター維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	野口、平岡、尾上市民センターに加え、H28年10月に移転した加古川市民センターの加古川駅南ミニ市役所維持管理事業の一部を移管し維持補修業務を行っている。年々建物等の老朽化が進み、修繕箇所などへの対応が増加しており、市民の利用に支障が無いよう対策を講ずる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民センター(加古川、野口、平岡、尾上)を快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民センター(加古川、野口、平岡、尾上)利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センター(加古川、野口、平岡、尾上)を運営するために維持補修する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	10,860 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,860 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	015市民センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	10,860 千円	7,368 千円	6,717 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民センター維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間1千件を超える相談を受けており、地域にはさまざまな課題が多数存在している。今後も同様に、地域課題の相談が寄せられるものと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民生活に密着した地域課題を把握し、総合的な調整を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	7,106千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,106千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	025地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,106千円	8,476千円	6,517千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地域解決型の課題対応を行うとともに、青パトによる地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、地域の安全の確保等に必要な事業である。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,408	267,148

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域相談件数	件	1,185	1,491	1,474
活動指標分析結果	概ね予想された相談件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
地域相談件数	件	1,185	1,491	1,474	平成29年度	1,500
成果指標分析結果	概ね予想された相談件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化している。市民相談員のスキルアップが今後、必要となる。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	9,385千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	194千円
	一般財源	9,191千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	22生活対策費
細目	005相談事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,385千円	9,318千円	9,293千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,435	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民相談回数	回	243	243	244
法律相談回数	回	102	102	102
活動指標分析結果	市民相談については、平日の9時から17時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間102回(2回/週:1日あたり9件)実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市民相談件数	件	499	709	2,115	平成年度	2,600
法律相談件数	件	785	822	867	平成年度	900
成果指標分析結果	今年度より他課への案内は相談業務でないことから件数から省いた。相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間102回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態であるが、市民の都合等で欠員が生じた場合に相談枠を有効に活用する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（地域振興部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	産業経済部職員が先進地視察や研修会を通じて、スキルアップを図っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	部の課題解決や職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域振興部内の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	48 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	48 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	48 千円	100 千円	174 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（地域振興部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加希望者数	人	4	2	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	人	14	2	8
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置しており、計画どおり実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
報告会等実施回数	回	2	1	4	平成32年度	2
成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、部の職員の知識向上に資している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	各種講習会等への参加は人材育成において有効であると考えます。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	視察及び講習により能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	121 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	121 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	01保健衛生費
目	06環境保全費
細目	005環境管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	121 千円	202 千円	98 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	施策課題の研究調査、施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続して実施すべき事業であるが、部内課題の緊急性・重要性に関し、十分検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	54	70	70

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	120,920	201,940	97,600
活動指標分析結果	先進地視察及び講習会等の実施は必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
参加人数	人	5	4	2	平成32年度	4
成果指標分析結果	部内施設の状況、部内の政策課題等に応じた人選が重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	71千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	71千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	01社会福祉総務費
細目	025福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	71千円	257千円	28千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
福祉部に所属する職員数	人	167	148	244

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	4	7	5
活動指標分析結果	4人の職員が研修を受講した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
所属長満足度	%	80	80	80	平成29年度	100
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	建設部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	67 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	08土木費
項	02道路橋梁費
目	01道路橋梁総務費
細目	005道路等管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	67 千円	32 千円	118 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
建設部職員	人	1	1	9

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	1	5
活動指標分析結果	平成28年度においては、1つの課題に対して専門研修参加を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
所属長満足度	%	90	90	90	平成32年度	100
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常業務で参加困難がみられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	建築行政に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	建築物設計事業者選定委員会開催、建築行政に伴い必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	● 県市町主務者会議等への出席 ● 必要図書及び経常文具の購入、大型P C C コピー等 ● 公用車のガソリン代及び車検費用等 ● 新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,109 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,109 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	08土木費
項	01土木管理費
目	01土木総務費
細目	005建築行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,109 千円	557 千円	497 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

事務事業名	建築行政に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実にを図る。
対象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校(園)を除く〕の施設、施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の補修、改修及び設計委託の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	173,293 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	173,293 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	025公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	173,293 千円	140,687 千円	132,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	営繕調査により計画的・効率的な補修・改修を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	7	4	9
修繕発注件数	件	44	47	39
耐震診断等 設計委託 発注件数	件	0	0	0
活動指標 分析結果	改修工事（工事請負費）7件、補修・修繕（修繕料）44件の発注を行なった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成29年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	平成29年度	100
耐震診断等 設計委託 発注率	%	0	0	0	平成29年度	100
成果指標 分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	業務の課題解決に向け、積極的、主体的に取り組む人材の育成が必要とされている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	部（市）の重要課題の解決や職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	都市計画部内の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会への参加を実施。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	167千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	167千円

【会計】

会計	01一般会計
款	08土木費
項	05都市計画費
目	01都市計画総務費
細目	005都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	167千円	200千円	158千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	先進事例等の調査・研究について、準備から実施、報告までを主体的に行うことで、業務課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	人	4	4	4
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、予定どおり実施できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
報告会等実施回数	回	2	2	2	平成32年度	2
成果指標分析結果	報告会等を実施することで、参加者のみならず、他の職員の資質向上にも資している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課(室)名	会計室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等

【事業概要】

現状と課題	公共料金支払システムの運用、口座振替データの伝送により、事務の効率化を進めている。また、資金運用については、安全性、流動性を重視した上で、効率的運用に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市公金の収納及び支出事務、資金管理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	財務会計システムを有効に活用し、適正な出納事務を効率的に行い、日々の収支を的確に処理をする。また、資金運用については、社会経済状況、金融情勢を注視しつつ、安全で効率的な資金の保管・運用を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	40,110 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,110 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	05会計管理費
細目	005出納事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	40,110 千円	15,865 千円	15,169 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予定通り実施し、所期の目標は達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課(室)名	会計室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	年間6名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものであると思われる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の知識・技術の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	211千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	211千円

【会計】

会計	01一般会計
款	09消防費
項	01消防費
目	01常備消防費
細目	005常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	211千円	292千円	247千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	年間6名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行くことで、その職員の資質の向上やモチベーションアップが見受けられるため、引き続き継続する必要性が高い事業であると認識している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防職員	人	4	5	7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会 参加人数	人	4	5	7
活動指標 分析結果	他都市を視察等行い、本市消防行政と照らし合わせることにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	4	5	7	平成32 年度	6
成果指標 分析結果	毎年計画数と同数の年間6名程度の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値であると思慮する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業	部局名	公平委員会事務局
		課(室)名	公平委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和26年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法第7条、地方自治法第180条の5、同法第252条の7

【事業概要】

現状と課題	平成21年度以降、措置要求や審査請求等はないが、このことにより、公平委員会をはじめ事務局職員の事案への対応能力の低下が危惧される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市・播磨町職員（特別職、企業職員、単純労務職を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種上位団体の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料収集を行い、委員会相互の情報交換をし、審査請求等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,777千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,094千円
	一般財源	683千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	11公平委員会費
細目	005公平委員会事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,777千円	1,873千円	1,880千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	定例会における他市の事例研究や、各種上位団体の研修会等の事業に積極的に参加したことにより、公平制度の調査、研究や、公平委員会相互の情報交換及び連携、共通認識の醸成を行うことができた。法に基づく事業であり、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業	部局名	公平委員会事務局
		課(室)名	公平委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業	部局名	監査事務局
		課(室)名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	リスク・アプローチ等に基づく監査等を定めた加古川市監査基準を制定した。この基準に基づく監査の実施に対応できるよう、職員の能力向上がさらに必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	監査の実施を通じて、財務事務等の適正な執行を促すこと。さらには、市の行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、市民の市政への信頼確保に資する。
対象 ※誰、何に対して	市の組織(課等)、施設、財政援助団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方自治法、地方公営企業法、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく監査、審査、検査の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,368千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,368千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	06監査委員費
目	01監査委員費
細目	005監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,368千円	4,459千円	3,772千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	限られた予算の中で、監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業	部局名	監査事務局
		課(室)名	監査事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の間人関係の希薄化が進む中、地域総がかりで子どもたちを育む環境づくりが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたくえて、課題解決のための知識を習得させる。
対象 ※誰、何に対して	教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。（兵庫県、大阪府内で社会教育指導主事講習会が開催される場合、1人参加する。）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	171千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	171千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	01社会教育総務費
細目	010生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	171千円	99千円	103千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	他の先進的・先行的な取組みを知ることで、課題解決策の検討や、新規事業の企画立案に役立てることができるため、本事業の果たす役割は大きい。今後は視察等で得た情報を参考にしつつ、本市にとってよりよい事業展開のあり方について検討を進めたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人	75	75	74

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	4	1	1
活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、7課中2課の職員を先進地視察等に派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	5	2	2	平成29年度	3
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	25	60	30	平成29年度	15
成果指標分析結果	部内報告会を実施し、課題の共通理解を深めることができた。					